

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第58期) 至 平成17年3月31日

阪和興業株式会社

(401095)

第58期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

阪和興業株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
前連結会計年度	87
当連結会計年度	89
前事業年度	91
当事業年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第58期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3121

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目13番10号

【電話番号】 03(3544)2197

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 淳 宏

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区築地1丁目13番10号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜1丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	689,105	625,614	682,963	751,964	933,956
経常利益 (百万円)	3,890	4,636	8,481	10,439	21,522
当期純利益 (百万円)	1,945	3,586	5,907	5,661	13,704
純資産額 (百万円)	25,447	49,187	52,748	57,757	72,875
総資産額 (百万円)	288,175	284,515	281,557	293,527	376,521
1株当たり純資産額 (円)	120.23	232.40	249.30	272.67	343.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.19	16.95	27.91	26.43	64.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.8	17.3	18.7	19.7	19.4
自己資本利益率 (%)	7.4	9.6	11.6	10.2	21.0
株価収益率 (倍)	12.3	8.4	6.3	15.7	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,731	19,326	3,268	6,850	13,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,634	1,352	835	1,003	730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,208	14,629	10,114	10,873	23,523
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,700	35,182	27,808	8,389	17,658
従業員数 (名)	1,177 [155]	1,136 [181]	1,239 [221]	1,285 [252]	1,424 [302]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	676,771	614,101	671,433	741,053	917,839
経常利益 (百万円)	2,437	5,271	8,036	9,514	20,350
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	56,764	4,500	5,758	5,696	12,951
資本金 (百万円)	82,645	45,651	45,651	45,651	45,651
発行済株式総数 (株)	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200	211,663,200
純資産額 (百万円)	45,651	48,963	54,031	60,226	73,392
総資産額 (百万円)	312,108	288,446	283,505	301,141	373,296
1株当たり純資産額 (円)	215.68	231.33	255.36	284.34	346.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純 利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	268.18	21.26	27.21	26.59	60.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	17.0	19.1	20.0	19.7
自己資本利益率 (%)		9.5	11.2	10.0	19.4
株価収益率 (倍)		6.7	6.4	15.6	7.3
配当性向 (%)		23.5	18.4	22.6	14.9
従業員数 (名)	865	844	848	868	898

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第54期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和22年4月1日	大阪市東区に主に鉄鋼製品を扱う卸売業として設立 (資本金198,000円 本店：大阪市)
昭和23年12月	東京出張所(現・東京本社)開設
昭和27年11月	名古屋出張所(現・名古屋支社)開設
昭和38年8月	大阪証券取引所上場
昭和43年9月	ハンワ・アメリカン・コーポレーション設立
昭和45年9月	東京証券取引所上場
昭和46年7月	阪和(香港)有限公司設立
昭和50年11月	ロンドン事務所(現・ロンドン支店)開設
昭和58年7月	東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
平成6年1月	株阪和流通センター設立
平成7年4月	東北支店(仙台市)、九州支店(福岡市)開設
平成13年3月	株阪和流通センターの営業をエイチケイ流通センター東京株(現・阪和流通センター東京株)等三社に譲渡
平成13年4月	株阪和流通センターを合併

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社28社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

また、当グループは、販路開拓に積極的に取り組んでおり、国内外にわたり営業拠点を充実させております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

主な取扱商品は、条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管及び鉄屑であります。

また、加工及び保管等を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(加工及び保管等)

長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司、

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、

阪和スチールサービス(株)、エスケーエンジニアリング(株)

非鉄事業

主な取扱商品は、ニッケル、銅、アルミニウム及び製鉄副資材であります。

このうちアルミニウムについては、従前よりリサイクル事業を展開し、当事業の主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、

ハンワ(マレーシア)SDN.BHD.、韓国阪和興業(株)、阪和泰国(株)、

ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(加工及び保管等)

阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター名古屋(株)

食品事業

主な取扱商品は、水産物及び畜産物であります。

輸入水産物のうち、エビ及びカニについては、国内市場シェアの1割程度を占めており、当事業における主力商品と位置付けております。

[主な関係会社]

(販売)

阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、阪和泰国(株)、
ハンワ・アメリカン・コーポレイション

石油・化成品事業

主な取扱商品は、石油製品、工業薬品、化成品及びセメントであります。

[主な関係会社]

(販売)

阪和貿易(上海)有限公司、阪和新加坡(私人)有限公司、東龍セメント(株)

(保管)

阪和流通センター東京(株)

その他の事業

主な取扱商品は、木材及び機械であります。

また、アミューズメント施設の管理・運営を行っております。

[主な関係会社]

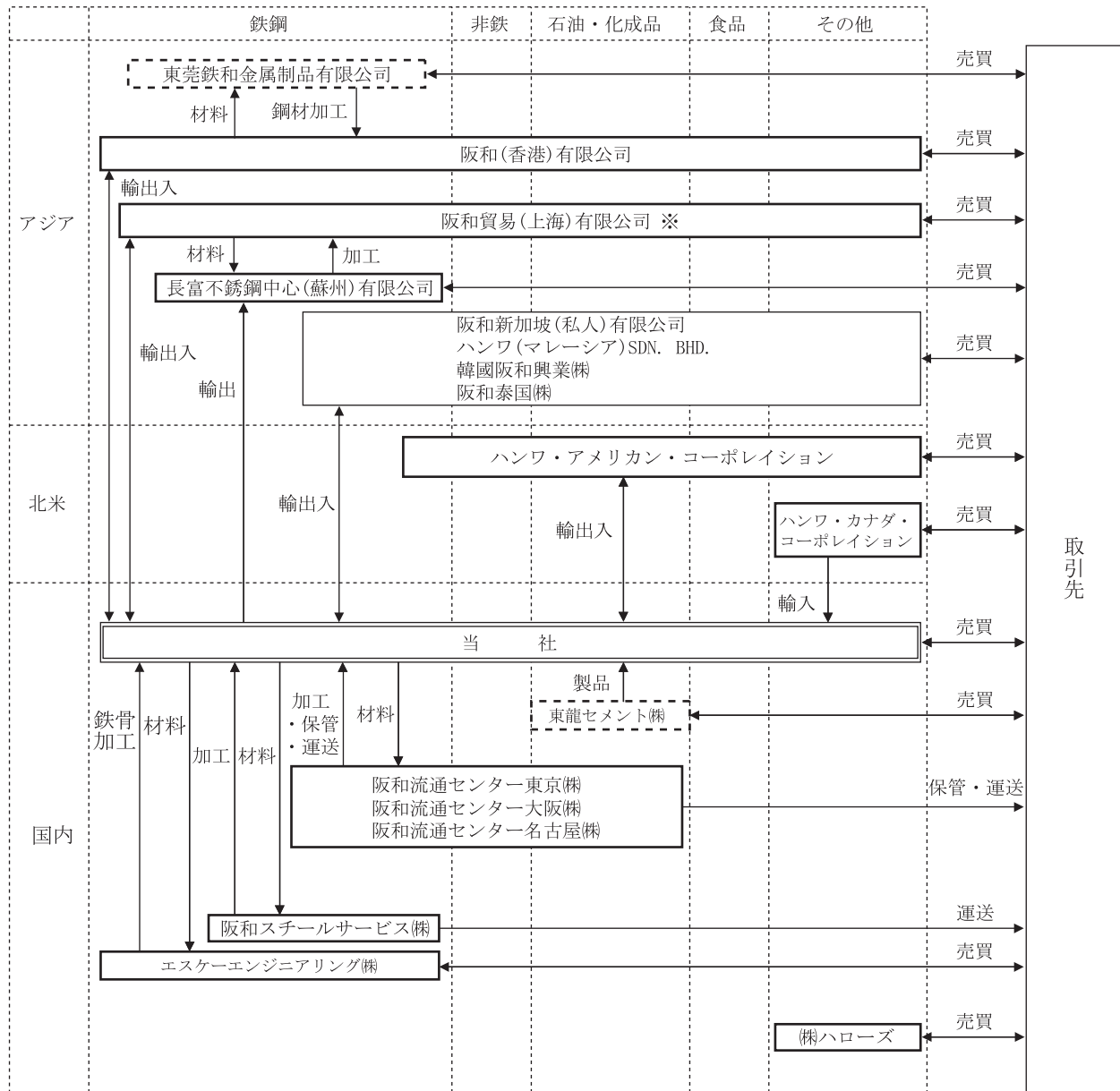
(販売)

ハンワ・アメリカン・コーポレイション、ハンワ・カナダ・コーポレイション
(アミューズメント施設の管理・運営)

(株)ハローズ

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

阪和貿易(上海)有限公司については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハンワ・アメリカン・ コーポレーション(注)3	ニュージャージー、 米国	US\$ 50,000千	鉄鋼、非鉄、 食品、その他	100.0	北米地域における商品の仕 入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
ハンワ・カナダ・ コーポレーション	バンクーバー、 カナダ	CANS\$ 300千	その他 (木材)	100.0 (100.0)	北米地域における木材の仕 入窓口 ハンワ・アメリカン・コー ポレーションの子会社 役員の兼任等...有
阪和(香港)有限公司	香港、中国	HK\$ 70,000千	鉄鋼、非鉄、 食品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
阪和貿易(上海)有限公司	上海、中国	US\$ 200千	鉄鋼、非鉄、 食品、 石油・化成品	100.0	アジア地域における商品の 仕入及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
長富不銹鋼中心(蘇州) 有限公司	太倉、中国	US\$ 11,160千	鉄鋼	58.1	アジア地域における鉄鋼製 品の加工及び販売 債務保証 役員の兼任等...有
阪和流通 センター東京(株)	千葉県習志野市	1,000	鉄鋼、非鉄、 石油・化成品	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター大阪(株)	大阪市住之江区	460	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
阪和流通 センター名古屋(株)	愛知県海部郡飛島村	300	鉄鋼、非鉄	100.0	鉄鋼・非鉄製品の加工及び 保管等 当社所有土地及び設備の賃 借 役員の兼任等...有
エスケー エンジニアリング(株)	千葉県市原市	222	鉄鋼	100.0	鉄骨構造物の設計、 製作及び施工 融資 役員の兼任等...有
(株)ハローズ	東京都中央区	200	その他 (アミューズ メント施設の 管理・運営)	100.0	融資・債務保証 役員の兼任等...有
阪和スチールサービス(株)	滋賀県甲賀市	490	鉄鋼	100.0	鉄鋼製品の加工及び販売 融資 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	850 [70]
非 鉄	66 [1]
食 品	84 [23]
石油・化成品	56 [2]
そ の 他	135 [194]
全 社(共 通)	233 [12]
計	1,424 [302]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
898	37.7	14.9	9,031

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 海外駐在員14名は従業員数、平均年齢及び平均勤続年数の計算基礎には含み、平均年間給与の計算基礎には含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前年同期比24.2%増の933,956百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことと利益率の拡大に努めた結果、営業利益は前年同期比74.4%増の22,091百万円、経常利益は前年同期比106.2%増の21,522百万円となりました。当期純利益は特別利益として厚生年金基金の代行返上益を計上したことに加えて、特別損失として減損損失等を計上したため、前年同期比142.1%増の13,704百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業は、鋼板類を中心に需給が逼迫し、仕入れ対応に厳しい状況が続きましたが、堅調な市況推移に加えて大型店舗や工場・倉庫を中心とした民間設備投資及び自動車、家電、造船、建設機械向け需要や中国・東南アジア向けの輸出などが好調であったことにより、売上高は前年同期比33.9%増の548,149百万円、営業利益は前年同期比81.1%増の18,882百万円となりました。

非鉄事業

非鉄事業は、活発な中国での素材需要の中で、国際投機資金の活動の影響もあり、ニッケルやアルミニウムなどの国際価格が乱高下する状況にありましたが、拡販体制の強化や的確な市況判断などにより、売上高は前年同期比25.0%増の99,507百万円、営業利益は前年同期比103.1%増の2,983百万円となりました。

食品事業

食品事業は、主力商材である養殖エビの国内需要が低迷したことなどから、売上高は前年同期比2.8%減の82,187百万円となりましたが、取扱量が増えたサケ・サバ等の大衆魚の市況が堅調に推移したことなどにより、営業利益は前年同期比25.2%増の1,432百万円となりました。

石油・化成品事業

石油・化成品事業は、力強い回復を続ける世界経済を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などにより原油の国際価格が高騰する一方、国内の石油元売り各社の設備改修などから供給が減少しましたが、積極的な事業展開により、売上高は前年同期比15.2%増の155,726百万円、営業利益は前年同期比74.8%増の2,208百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、主に木材事業において、取扱量の増強に努めた結果、売上高は前年同期比11.9%増の48,384百万円となりましたが、木材製品の市況の低迷などから、営業利益は前年同期比46.4%減の1,475百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9,269百万円(110.5%)増加し、17,658百万円となりました。

これは主に活発な営業活動に伴う資金需要の増加に対応するため、借入金による調達を行ったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は13,340百万円となり、前連結会計年度比6,490百万円(94.7%)の増加となりました。これは主に営業活動が好調に推移したことに伴い、前連結会計年度に比べて売上債権が大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は730百万円となり、前連結会計年度比273百万円(27.2%)の減少となりました。これは前連結会計年度に預け入れた定期預金が払戻されたこと等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは14,071百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は、23,523百万円となりました(前連結会計年度は10,873百万円の支出)。これは前連結会計年度に比べて長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
鉄 鋼	548,149	33.9
非 鉄	99,507	25.0
食 品	82,187	2.8
石 油 ・ 化 成 品	155,726	15.2
そ の 他	48,384	11.9
計	933,956	24.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済や中東情勢、中国が牽引する世界的な素材市況の変動などに左右される世界経済の動向と、好調な輸出産業に下支えされた日本経済に影響を与える為替動向など、商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨年5月に平成16年度から平成18年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めております。

(1) コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

鉄鋼事業

- ・建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
- ・自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- ・コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- ・商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- ・流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

非鉄事業

- ・新規資源ソースの開拓、鉱石資源への参入
- ・合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力
- ・中国への原料拡販

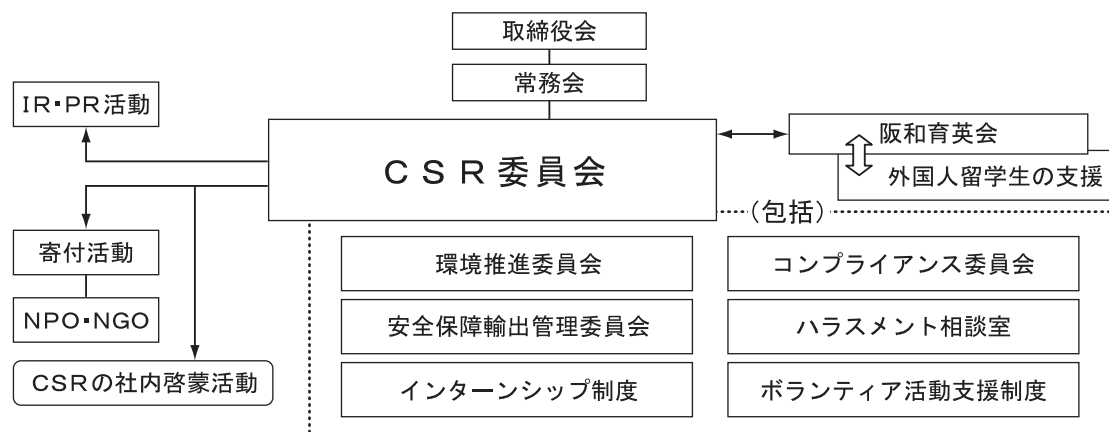
食品事業

- ・海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成

- ・国内産水産物の取扱い強化
石油・化成品事業
 - ・コジェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
 - ・アジア域内における石油製品のトレーディング強化
 - ・故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
 - ・生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実
- (2) 海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入
- ・海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開
 - ・タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大
 - ・ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
 - ・海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
 - ・中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
 - ・加速するFTAの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し
- (3) リサイクル事業の強化と新展開
- ・アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
 - ・取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
 - ・バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化
- (4) 新規事業の育成と周辺事業の拡大
- ・ビジネス・インキュベーション・チームの育成、産学官連携による新規分野の開拓
 - ・「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
 - ・「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販
- (5) 営業生産性の向上
- ・「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
 - ・更なる機動性をめざしたIT装備の充実
 - ・部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築
 - ・営業展開の活性化と収益向上をめざした権限委譲の促進
- (6) 成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」
- 人材政策
- ・成長戦略実行のための人材育成と採用
 - A) 研修制度の充実(目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修)
 - B) 採用形態の多様化
 - ・成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立
- 投資政策
- ・100億円の重点投資枠の設定
 - ・機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

《CSR委員会の概要》



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適宜な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動は近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、食品の安全管理、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、持続した力強い景気回復を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などからの原油価格の高騰やハイペースの経済成長に対する中国政府の規制強化を要因とした経済活動への反動により中国鉄鋼市況が一時的に反落するなど不安定な状態が続きまして。一方、わが国経済は、期前半は民間の設備投資が堅調に推移し、個人消費にも明るい兆しが見えるようになってきましたが、期後半には電子部品等のIT関連産業の生産調整や中国の固定資産投資の抑制を受けた輸出の鈍化等により景気が伸び悩みました。

この動きの激しい内外の経営環境の中で、積極的な事業展開に加えて、堅調な市況環境にも支えられた結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ24.2%増収の9,339億円となりました。営業利益は鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことと利益率の拡大に努めた結果、前連結会計年度に比べ74.4%増益の220億円、経常利益は前連結会計年度に比べ106.2%増益の215億円となりました。また、特別利益として厚生年金基金の代行返上益を計上したに加えて、特別損失として減損損失等を計上したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ142.1%増益の137億円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ24.2%増の9,339億円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ25.3%増の7,913億円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ18.3%増の1,426億円となりました。

鉄鋼事業の売上高は、国内において大型店舗や工場・倉庫を中心とした民間設備投資需要が旺盛であったこと及びメーカーの市況対策により概ね市況が堅調に推移したことなどから条鋼類の販売が好調に推移しました。また、鋼板類を中心に需給が逼迫し、仕入れ対応に厳しい状況が続きましたが、堅調な市況推移に加えて自動車、家電、造船、建設機械向け需要や中国・東南アジア向けの輸出などが好調であったことにより、前連結会計年度に比べ33.9%増の5,481億円となりました。

非鉄事業の売上高は、活発な中国での素材需要の中で、国際投機資金の活動の影響もあり、ニッケルやアルミニウムなどの国際価格が乱高下する状況にありました。このような環境の下で、期前半の猛暑の影響によるアルミ缶需要の増大によりアルミ缶スクラップの取り扱いが拡大したこと、合金鉄等の拡販体制の強化や的確な市況判断などにより、前連結会計年度に比べ25.0%増の995億円となりました。

食品事業の売上高は、サケ・サバ等の大衆魚の取扱いは増加しましたが、主力商材である養殖エビの国内需要が低迷したことなどから、前連結会計年度に比べ2.8%減の821億円にとどまりました。

石油・化成品事業の売上高は、力強い回復を続ける世界経済を背景としたエネルギー需要の拡大と不安定なイラク情勢などにより原油の国際価格が高騰する一方、国内の石油元売り各社の設

備改修などから供給が減少しましたが、積極的な事業展開により、前連結会計年度に比べ15.2%増の1,557億円となりました。

その他の事業の売上高は、主に木材事業において、低迷する市況の中、取扱量の増強に努めた結果、前連結会計年度に比べ11.9%増の483億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ23.7%増の8,887億円となりました。

販売費及び一般管理費は、厳しい与信管理に努めた結果、前連結会計年度に引き続き営業債権の貸倒れが当連結会計年度においてもごくわずかの発生にとどまった他、管理費の削減に注力いたしましたが、業容の拡大による人員増加の影響等から人件費を中心に販売費が15億円増加したため、前連結会計年度に比べ10.1%増の230億円となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前連結会計年度の126億円に対して74.4%増益の220億円となりました。鉄鋼事業の営業利益は、鋼材価格の上昇と相まって当社グループの在庫政策が奏効し条鋼製品を中心に確実に利益を上げましたこと並びに建設機械・家電向けの鋼板類の取り扱いが好調に推移したことなどから、前連結会計年度の104億円に対して81.1%増加の188億円と大幅な増益となりました。非鉄事業の営業利益は、主にアルミや銅、ニッケルのスクラップの市況が好調に推移したことから売上高が増加することに伴い、前連結会計年度に比べ103.1%増益の29億円となりました。食品事業の営業利益は、当社の主力商品である養殖エビやカニ等の高級食材につきましては、市況が低迷したため利益がとりづらい傾向にありましたが、取り扱いを増やしましたサケ・サバ等の大衆魚の市況が好調であったため、前連結会計年度に比べて25.2%増益の14億円となりました。石油・化成品事業の営業利益は、高騰する原油市況の中で、冬期の灯油・ガソリン等の販売に慎重に注力した結果、前連結会計年度に比べ74.8%増益の22億円となりました。その他の事業の営業利益は、木材事業における市況が低迷したことなどから、前連結会計年度に比べ46.4%減少し14億円にとどまりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に好転した国内経済状況を反映して、当社が取引先を中心として所有する株式からの配当金収入が前連結会計年度に比べ8億円増加し、26億円となりました。営業外費用は、旺盛な資金需要に対して、調達コスト上昇を押さえるべく努力した結果、前連結会計年度に比べ微減となる32億円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、厚生年金基金の代行返上益を計上したことなどにより、22億円となりました。特別損失は、資金の効率化の観点から余剰資金の回収のため、連結子会社であるハンワ・アメリカン・コーポレーションの資本の減少を行ったため、関係会社減資為替差損を15億円計上したことと、前連結会計年度に45億円計上しました固定資産の減損損失の追加計上が当連結会計年度におきましては11億円にとどまったことなどから、前連結会計年度に比べ20億円減少し39億円となりました。

法人税等

当連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消したため、前連結会計年度まで発生しておりませんでした法人税等が当連結会計年度は58億円発生しております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ142.1%増の137億円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の26.43円に対し64.03円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ64億円多い133億円のキャッシュを使用しました。これは、売上高の増加が示すとおり、活発な営業活動に伴い、売上債権の増加額が前連結会計年度に比べ398億円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて2億円少ない7億円のキャッシュを使用しました。これは、当連結会計年度におきましては、有形固定資産や取引先の投資有価証券等へのネット投資額として23億円を使用しましたが、定期預金の払い戻しを行ったことによる収入が16億円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が108億円の使用であったのに対し、当連結会計年度におきましては235億円の収入がありました。これは、当連結会計年度の財務活動におきましては、当連結会計年度よりスタートいたしました新中期経営計画において「攻めの経営」を標榜しておりますように、有利子負債の残高を圧縮するのではなく、負債倍率（ネット）を指標として残高を管理して営業資金の需要に能動的に取り組むこととしたため、調達金利の変動リスクをミニマイズすべく長期借入金による調達へのシフトを拡大したことによるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、手持ち資金または借入金の調達により賄っております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末現在の短期借入金の残高は507億円で、主な通貨は日本円であります。これに対して設備投資などの長期資金は、原則として日本において固定金利の長期借入金で調達しております。また、長期借入金の残高は一年以内の返済予定額170億円を含めて889億円であり、すべて銀行借入金で構成されております。

当社グループは当連結会計年度から平成18年度を最終年度とする新中期経営計画において、「攻めの経営」を標榜する成長戦略をとっております。従いまして、有利子負債の残高については、圧縮にこだわらない方針であります。また、その調達に関しては、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び887億円の実行を確約していない未使用の借入枠並びに200億円の国内公募普通社債発行登録枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資の総額は1,538百万円(無形固定資産を含む)であり、事業の種類別セグメントの主な内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業では、主として阪和流通センター名古屋(株)及び長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司において鉄鋼加工設備を新設した結果、866百万円の設備投資となりました。

非鉄、食品及び石油・化成品の各事業では、既存設備の維持・更新を中心としてそれぞれ41百万円、13百万円及び7百万円の設備投資となりました。

その他の事業では、(株)ハローズにおけるアミューズメント施設の新規出店等により、455百万円の設備投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	369	1,492 (1,434)	29	1,892	319 [14]
東京本社 (東京都中央区)	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	本社ビル	438	2,668 (1,189)	34	3,141	413 [19]
名古屋支社 (名古屋市東区) (注)3	鉄鋼、非鉄、食品、 石油・化成品、その他	その他 設備	45	()	26	71	125 [1]
阪和別館 (東京都中央区) (注)4	その他	賃貸用 オフィス	272	554 (326)	1	827	[]
阪和第2別館 (東京都中央区) (注)4	その他	賃貸用 オフィス	401	407 (240)		809	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。なお、事業所に係る賃借料は76百万円であります。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
阪和流通センター東京(株) (注)3	本社 (千葉県習志野市)	鉄鋼、非鉄	保管及び加工設備	3,671	6,578 (127,603)	643	10,893	34 [8]
阪和流通センター東京(株) (注)3	仙台事業所 (宮城県黒川郡大和町)	鉄鋼	保管及び加工設備	122	251 (19,227)	6	380	3 [1]
阪和流通センター大阪(株) (注)3	本社 (大阪市住之江区)	鉄鋼	保管及び加工設備	1,427	3,538 (58,475)	321	5,287	20 [6]
阪和流通センター名古屋(株) (注)3	本社 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼、非鉄	保管及び加工設備	1,387	2,300 (74,340)	243	3,930	29 [6]
阪和スチールサービス(株)	本社 (滋賀県甲賀市)	鉄鋼	鋼板加工設備	487	543 (20,000)	384	1,416	39 [13]
エスケーエンジニアリング(株)	本社 (千葉県市原市)	鉄鋼	鉄骨加工設備	106	192 (11,189)	41	341	7 [4]
㈱ハローズ	関東地域営業所 竜ヶ崎店等	その他	アミューズメント設備	145	()	321	466	78 [129]
㈱ハローズ	近畿地域営業所 泉佐野店等	その他	アミューズメント設備	41	()	114	155	11 [26]
㈱ハローズ	中部地域営業所 田富店等	その他	アミューズメント設備	63	()	105	169	15 [35]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 提出会社より「建物及び構築物」及び「土地」を賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産	合計	
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	本社 (太倉、中国)	鉄鋼	鋼板加工設備	436	(31,856)	675	1,112	155 [14]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 「従業員数」の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	211,663,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)1		211,663,200		82,645	19,227	
平成13年7月31日(注)2		211,663,200	36,994	45,651		

(注) 1 資本準備金の減少は、前期の損失処理による取崩しであります。

2 資本減少の目的は、資本構成の改善であり、平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、発行済株式数及び券面額の変更は行わず、資本の額に含まれている券面超過額72,062百万円のうち、36,994百万円を減少したものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		81	88	408	81	11	19,118	19,787	
所有株式数(単元)		60,683	11,554	21,996	20,490	43	96,048	210,814	849,200
所有株式数の割合(%)		28.78	5.48	10.43	9.72	0.02	45.57	100.00	

- (注) 1 自己株式171,060株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
 なお、自己株式171,060株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は170,060株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式116単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	16,706	7.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	8,586	4.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10	6,516	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	5,880	2.78
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,532	2.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,702	1.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	2,615	1.23
阪和興業自社株投資会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3 9	2,573	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	1,846	0.87
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,832	0.86
計		54,788	25.88

(注) 阪和興業自社株投資会は、平成17年6月1日付で阪和興業社員持株会に名称を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,644,000	210,644	
単元未満株式	普通株式 849,200		
発行済株式総数	211,663,200		
総株主の議決権		210,644	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式116,000株(議決権116個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式10,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 1単元の株式数は1,000株であります。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	170,000		170,000	0.08
計		170,000		170,000	0.08

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業等への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の利益配当につきましては、以上の方針に基づいて、前期実績である6円に対して、3円増配の1株当たり9円としております。なお、配当性向は14.9%となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	142	237	195	424	497
最低(円)	82	94	110	169	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	497	454	450	444	484	482
最低(円)	407	411	407	424	439	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 修 爾	昭和18年 1月28日生	昭和41年 4月 通商産業省入省 昭和55年 4月 外務省在ロス・アンジェルス日本 国総領事館領事 昭和58年 4月 大阪通商産業局商工部長 昭和62年 5月 日本貿易振興会ジャカルタ・セン ター所長 平成元年10月 関東通商産業局総務企画部長 平成 3年 6月 経済企画庁長官官房審議官 平成 5年 6月 通商産業省退官 当社常務取締役に就任 平成 6年 2月 当社代表取締役に就任	311
専務取締役	大阪本店長兼 食品・木材・ 燃料・化成品 紙料・海外統 括室統轄	休 井 匡	昭和19年 1月29日生	昭和41年 3月 当社入社 平成元年 4月 大阪食品部長 平成 5年 6月 取締役に就任 平成 7年 4月 常務取締役に就任 平成15年 4月 専務取締役に就任 平成17年 4月 現職	36
専務取締役	全社鉄鋼・海 外営業・非鉄 金属・金属原 料統轄	古 川 弘 成	昭和21年10月30日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 8年 4月 阪和(香港)有限公司副社長兼アジ ア地域副支配人(中国・香港) 平成 9年 6月 取締役に就任 平成15年 4月 常務取締役に就任 平成17年 4月 専務取締役に就任 現職	27
専務取締役	大阪副本店長 兼大阪鉄鋼・ 機械・経営企 画・環境事業 統轄	花 房 伯 行	昭和21年 9月 7日生	昭和46年 6月 当社入社 平成 9年 4月 東京棒鋼・流通販売・建材・建設 開発・東北支店担当 平成 9年 6月 取締役に就任 平成13年 4月 常務取締役に就任 平成17年 4月 専務取締役に就任 現職	29
常務取締役	名古屋支社長	山 崎 達 之	昭和19年 4月19日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 3月 東京人事部長 平成 7年 6月 取締役に就任 平成12年 4月 現職 平成15年 4月 常務取締役に就任	19
常務取締役	大阪鋼板・薄 板国際統轄	北 村 信 輔	昭和19年 4月15日生	昭和38年 3月 当社入社 平成10年 4月 大阪鋼板建材・薄板第一・薄板第 二・厚板・鋼板・ステンレス販 売・海外市場開発担当 平成10年 6月 取締役に就任 平成15年 4月 常務取締役に就任 平成17年 4月 現職	64
常務取締役	経理・財務・ 関連事業・情 報システム統 轄兼海外統括 室担当	秋 元 哲 郎	昭和23年11月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 経理担当兼資金部長 平成13年 6月 取締役に就任 平成17年 4月 常務取締役に就任 現職	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		東 田 和 四	大正13年3月26日生	昭和21年10月 ㈱久保田鉄工所入社 昭和50年7月 同社専務取締役に就任 昭和53年6月 関西国際空港ビルディング㈱代表取締役社長に就任 平成3年6月 同社代表取締役会長に就任 平成6年6月 当社取締役相談役に就任 平成7年6月 当社取締役相談役退任 当社監査役に就任 平成11年6月 関西国際空港ビルディング㈱最高顧問に就任 平成16年6月 当社監査役退任 当社取締役相談役に就任	117
取締役	人事担当	横 田 和 夫	昭和20年9月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年10月 東京食品部長 平成6年6月 取締役に就任 平成17年4月 現職	27
取締役	LEC推進事業担当兼阪和流通センター東京㈱取締役社長	大 本 博	昭和20年8月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年3月 東京薄板部長 平成7年6月 取締役に就任 平成17年4月 現職 (主要な兼職) 阪和流通センター東京㈱取締役社長	39
取締役	燃料・化成品紙料・エコビジネス開発担当	西 吉 史	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 燃料担当兼東京燃料部長 平成13年6月 取締役に就任 平成17年4月 現職	64
取締役	法務審査・総務担当兼大阪本社総務部長兼ISO環境管理責任者	北 卓 治	昭和23年12月24日生	昭和48年4月 ㈱大和銀行入行 昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 大阪総務部長兼大阪法務審査部長 平成13年6月 取締役に就任 平成17年4月 現職	170
取締役	東京条鋼建材・流通販売・東北支店・東京プロジェクト担当	多 田 孝 治	昭和21年11月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年4月 現職 平成16年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 東龍セメント㈱代表取締役	16
取締役	木材・東京食品担当兼木材部長	馬 締 和 久	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 木材部長兼東京食品担当 平成17年6月 取締役に就任 現職	53
取締役	大阪厚板・鋼板販売・鋼板建材担当	川 西 英 夫	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任	39
取締役	中国総代表兼阪和貿易(上海)有限公司総経理	豊 田 雅 孝	昭和25年5月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任 (主要な兼職) 阪和貿易(上海)有限公司董事長総経理	21
取締役	東京鋼板担当兼厚板・鋼板販売部長	芹 澤 浩	昭和26年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任	21
取締役	大阪条鋼建材・流通販売・プロジェクト・九州支店担当	辻 仲 弘 明	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任	27
取締役	海外営業・中国アセアン地域戦略担当兼海外営業部長	海老原 弘	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 現職 平成17年6月 取締役に就任	11
常任監査役 (常勤)		坂 東 祥三郎	昭和17年11月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年6月 取締役に就任 平成9年4月 常務取締役に就任 平成16年6月 常務取締役退任 常任監査役に就任	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		真 砂 博 成	昭和3年12月9日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和51年6月 環境庁長官官房総務課長 昭和53年4月 在アメリカ合衆国日本国大使館公使 昭和57年7月 大阪商工会議所専務理事 平成6年6月 大阪中小企業投資育成(株)代表取締役社長に就任 平成13年6月 当社監査役に就任	20
監査役		田 口 敏 明	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 (株)住友銀行入行 平成元年10月 同行本店支配人 平成2年2月 (株)住友銀行退職 三洋電機貿易(株)常務取締役に就任 平成8年6月 同社取締役社長に就任 平成13年6月 同社取締役退任 平成15年6月 当社監査役に就任	7
監査役		与謝野 肇	昭和19年2月11日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行シンガポール支店長 平成7年6月 同行取締役に就任 平成8年6月 興銀インベストメント(株)取締役社長に就任 平成14年4月 みずほキャピタル(株)専務取締役に就任 平成16年3月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社監査役に就任	1
計					1,181

- (注) 1 取締役北 卓治は、代表取締役社長北 修爾の弟であります。
2 監査役真砂博成、田口敏明及び与謝野肇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

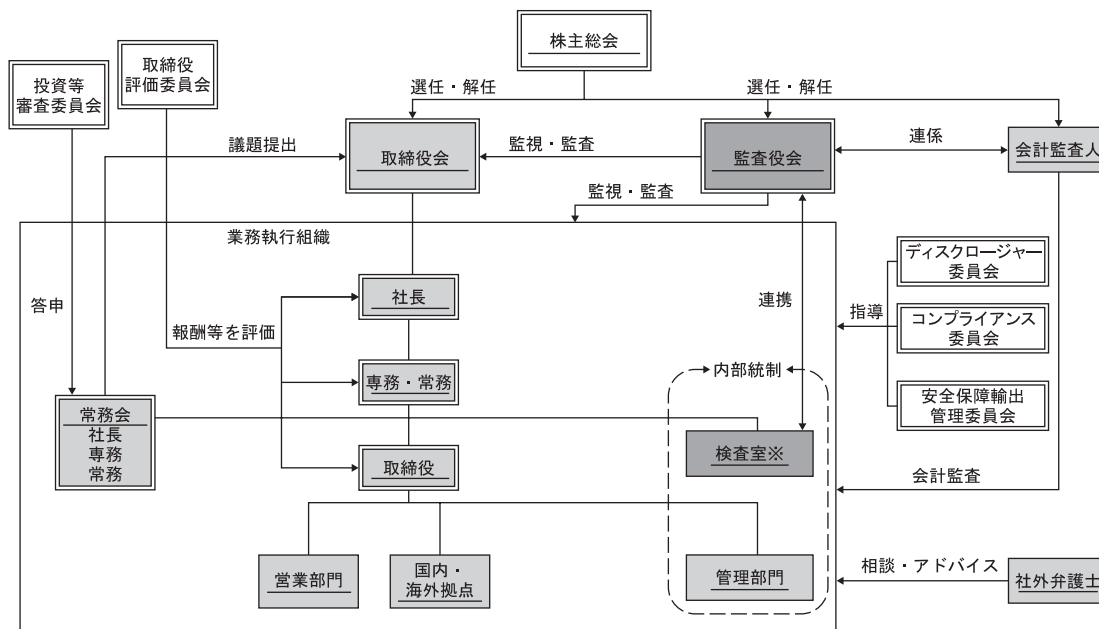
当社は監査役制度を採用しており、株主総会の選任をもって経営機関である取締役会及び業務執行機関である常務会以下の会社組織に対して監視・監査を行い、監査役会においてその結果を承認し、株主総会に報告しております。当事業年度末現在、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は、株主総会において選任された取締役から構成され、原則として毎月1回の頻度で当社グループにとって重要な経営の企画立案及び業務執行の監督を行うため開催しております。当事業年度末現在、取締役は17名（内、社外取締役1名）であります。（なお、平成17年6月29日の定時株主総会をもって、取締役19名(内、社外取締役1名)となっております。）

常務会は、社長、専務及び常務取締役から構成され、当社グループの経営判断に係る重要な事項を取締役会に議題提出するとともに、最高業務執行機関として、経営戦略に沿った業務の執行を強力に推進するため、原則として毎月2回の頻度で開催しております。

また、成果主義の観点から、社長を委員長とする取締役評価委員会を年3回開催し、各取締役からのコミットメントの評価及び取締役相互評価を受けて各取締役の総合評価を行い、役員報酬及び役員人事へ反映させております。(なお、平成17年6月29日の定時株主総会をもって、取締役に対する成果主義をより明確にするため、役員退職慰労金制度を廃止しております。)

会社の機関と内部統制の関係を図に示すと、次のとおりになります。



※検査室は平成17年4月1日付で監査室に名称変更しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、最高業務執行機関である常務会の下に検査室(検査室は平成17年4月1日付で監査室に名称変更しております。)を設けて、すべての業務の監視・監査を行っております。また、管理部門における経理部・法務審査部なども、会計的・法的な面での内部統制機能の役割を担っております。

会社情報の適時開示に係る内部統制を強化するため、「ディスクロージャー規定」を定めるとともに、ディスクロージャー委員会を設置し、社長名にて東京証券取引所並びに大阪証券取引所に対して「適時開示に関する宣誓書」及び「適時開示に係る社内体制の状況」を提出しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営及び業務執行全般に関しましては、コンプライアンス委員会・安全保障輸出管理委員会などが経営機関及び業務執行機関に対しての諮問機関となり、外部諮問機関として社外弁護士による相談窓口も設けております。また、内部統制としましては、法務審査部が信用リスク・法的規制リスクの監視機能を果たしております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、検査室において、当社の国内拠点をはじめ、国内グループ会社に対して、主に会計・コンプライアンス面を中心に、専任スタッフ7名体制でモニタリングを行い、毎月内部監査報告を社長に直接行うとともに、常務会にも適宜報告しております。なお、重要な事項につきましては、常務会から取締役会へ報告しております。検査室は、監査役スタッフとしての機能も兼務し、監査役会からの要請に応じて適宜報告を行い、常に監査役と連携を図っております。海外現地法人をはじめとする海外拠点につきましては、海外統括室において、会計・コンプライアンス面を中心に3名体制でモニタリングを行い、毎月取締役全員に報告書を提出するとともに、年2回海外拠点の状況を取締役に報告しております。また、監査役会の要求に応じて適宜報告も行っております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止のため予防監査に重点をおき、法令順守・内部統制・リスク管理等の状況につき、対話型監査を実施するとともに、取締役会、常務会及びその他重要な会議に同席して、経営陣の業務執行を監視・監査しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。当事業年度におきましては、監査役会は13回開催されました。また、社長並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、取締役会に対し監査役意見を表明しております。

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	乾	一	良	
指定社員	業務執行社員	川	井	一	男

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補5名であります。

(5) 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、当事業年度の支払実績は、下記のとおりであります。

利益処分による取締役賞与及び退職慰労金を含む取締役報酬総額は471百万円（この他使用人分給料11百万円）であります。なお、当該取締役報酬総額に含まれる社外取締役報酬総額は6百万円であります。

退職慰労金を含む監査役報酬総額は49百万円であります。なお、当該監査役報酬総額に含まれる社外監査役報酬総額は31百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（消費税等控除後）は43百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬（消費税等控除後）は0百万円であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。当事業年度末現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	10,044		15,573	
2 受取手形及び売掛金		149,863		204,084	
3 たな卸資産		50,562		63,526	
4 繰延税金資産		2,370		1,854	
5 その他の流動資産		17,730		26,993	
貸倒引当金		835		721	
流動資産合計		229,734	78.3	311,312	82.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	19,936		20,080	
減価償却累計額		7,793		8,511	
(2) 土地	1				
(3) その他の有形固定資産		6,526		7,536	
減価償却累計額		3,390		4,413	
有形固定資産合計		39,631	13.5	37,378	9.9
2 無形固定資産	2	665	0.2	696	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	13,616		17,488	
(2) 長期貸付金		1,130		739	
(3) 繰延税金資産		9		19	
(4) その他の投資	3	10,780		10,315	
貸倒引当金		2,040		1,429	
投資その他の資産合計		23,496	8.0	27,134	7.2
固定資産合計		63,793	21.7	65,208	17.3
資産合計		293,527	100.0	376,521	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		94,349		117,994	
2	2	65,897		67,752	
3		81		5,873	
4		1,554		1,653	
5		13,968		27,137	
		175,850	59.9	220,410	58.5
流動負債合計					
固定負債					
1		48,675		71,880	
2		1,544		2,208	
3	1	1,108		1,134	
4		2,468		88	
5		465		493	
6		2,819		4,012	
7		2,302		2,720	
		59,383	20.2	82,537	21.9
		235,234	80.1	302,947	80.4
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		535	0.2	697	0.2
(資本の部)					
資本金	6	45,651	15.5	45,651	12.1
資本剰余金				1	0.0
利益剰余金		11,451	3.9	23,912	6.4
土地再評価差額金	1	1,615	0.6	1,653	0.5
その他有価証券評価差額金		2,281	0.8	3,871	1.0
為替換算調整勘定		3,225	1.1	2,164	0.6
自己株式	7	17	0.0	49	0.0
		57,757	19.7	72,875	19.4
資本合計		293,527	100.0	376,521	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			751,964	100.0	933,956	100.0
売上原価	1		718,313	95.5	888,766	95.2
売上総利益			33,650	4.5	45,189	4.8
販売費及び一般管理費	2		20,984	2.8	23,098	2.5
営業利益			12,665	1.7	22,091	2.3
営業外収益						
1 受取利息		512			750	
2 受取配当金		268			1,074	
3 為替差益					330	
4 雑収入		526	1,308	0.2	502	2,658
営業外費用						
1 支払利息		2,025			2,174	
2 雑損失		1,508	3,533	0.5	1,053	3,227
経常利益			10,439	1.4		21,522
特別利益						
1 厚生年金基金代行返上益					1,911	
2 関係会社株式売却益					359	2,271
特別損失						
1 減損損失	3	4,589			1,174	
2 貸倒損失	4	70				
3 貸倒引当金繰入額	5	403				
4 投資有価証券評価損		234				
5 土地買戻損失引当金 繰入額		307			1,193	
6 固定資産売却損	6	411				
7 関係会社減資為替差損			6,016	0.8	1,557	3,925
税金等調整前当期純利益			4,423	0.6		19,868
法人税、住民税及び 事業税		65			5,876	
法人税等調整額		1,262	1,328	0.2	104	5,981
少数株主利益			90	0.0		183
当期純利益			5,661	0.8		13,704

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				1	1
資本剰余金期末残高					1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,991		11,451
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,661		13,704	
2 連結子会社増加に伴う 増加高			5,661	133	13,838
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,057		1,269	
2 取締役賞与金				70	
3 土地再評価差額金取崩額		3,143	4,201	37	1,377
利益剰余金期末残高			11,451		23,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,423	19,868
2		減価償却費	2,008	2,022
3		減損損失	4,589	1,174
4		貸倒引当金の減少額	71	728
5		受取利息及び受取配当金	781	1,825
6		支払利息	2,025	2,174
7		厚生年金基金代行返上益		1,911
8		関係会社株式売却益		359
9		投資有価証券評価損	234	
10		土地買戻損失引当金繰入額	307	1,193
11		固定資産売却損	411	
12		関係会社減資為替差損		1,557
13		売上債権の増加額	16,053	55,919
14		たな卸資産の増加額	15,794	13,004
15		仕入債務の増加額	12,155	25,117
16		債権流動化未収入金の減少額		4,150
17		預り金の増加額		5,598
18		その他	1,211	1,996
		小計	5,333	12,888
19		利息及び配当金の受取額	798	1,801
20		利息の支払額	2,017	2,111
21		法人税等の支払額	297	142
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,850	13,340

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,710	
2 定期預金の払戻による収入			1,617
3 有価証券の償還・売却による収入		108	
4 有形固定資産の取得による支出		1,264	1,438
5 有形固定資産の売却による収入		156	509
6 投資有価証券の取得による支出		418	1,522
7 投資有価証券の売却による収入		813	552
8 貸付けによる支出		178	1,194
9 貸付金の回収による収入		966	935
10 その他		522	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,003	730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		9,578	14,396
2 長期借入れによる収入		28,750	40,255
3 長期借入金の返済による支出		29,003	1,050
4 配当金の支払額		1,034	1,262
5 その他		6	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,873	23,523
現金及び現金同等物に係る換算差額		691	377
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		19,418	9,074
現金及び現金同等物の期首残高		27,808	8,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			194
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,389	17,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司 ㈱シー・ピー・ユー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、阪和貿易(上海)有限公司については、連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																						
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(阪和泰国㈱他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。</p>																						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハンワ・アメリカン・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ハンワ・カナダ・コーポレイション</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和(香港)有限公司</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>阪和貿易(上海)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	連結子会社名	決算日	ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日	ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日	阪和(香港)有限公司	2月末日	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日	阪和貿易(上海)有限公司	12月末日
連結子会社名	決算日																						
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日																						
ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日																						
阪和(香港)有限公司	2月末日																						
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日																						
連結子会社名	決算日																						
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日																						
ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日																						
阪和(香港)有限公司	2月末日																						
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日																						
阪和貿易(上海)有限公司	12月末日																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価基準 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準…… 原価基準 評価方法…… 移動平均法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 評価基準.....時価基準 たな卸資産 評価基準.....低価基準(切放し方式) 評価方法.....主として移動平均法又は個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 土地買戻損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、4,589百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り金の増加額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の当該金額は415百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該金額は113百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました債権流動化未収入金の増減額は重要性が増加したため、当連結会計年度から「債権流動化未収入金の減少額」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度においては債権流動化未収入金の増加額は 1,970百万円であります。 2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該金額は415百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割277百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,539百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,944百万円</p>																												
<p>2 このうち、担保に供している資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </table> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,827</td> </tr> </table>	建物及び構築物	341百万円	無形固定資産	69	計	410	対応債務 短期借入金	396	現金及び預金	10百万円	投資有価証券	3,817	計	3,827	<p>2 担保資産 短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>取引保証金等として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738</td> </tr> </table>	建物及び構築物	436百万円	無形固定資産	56	計	493	対応債務 短期借入金	291	現金及び預金	10百万円	投資有価証券	2,728	計	2,738
建物及び構築物	341百万円																												
無形固定資産	69																												
計	410																												
対応債務 短期借入金	396																												
現金及び預金	10百万円																												
投資有価証券	3,817																												
計	3,827																												
建物及び構築物	436百万円																												
無形固定資産	56																												
計	493																												
対応債務 短期借入金	291																												
現金及び預金	10百万円																												
投資有価証券	2,728																												
計	2,738																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,239百万円	その他の投資(出資金)	424	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,238百万円	その他の投資(出資金)	431																				
投資有価証券(株式)	1,239百万円																												
その他の投資(出資金)	424																												
投資有価証券(株式)	1,238百万円																												
その他の投資(出資金)	431																												
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和新加坡(私人)有限公司</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516</td> </tr> </table>	阪和泰国(株)	783百万円	阪和貿易(上海)有限公司	444	阪和新加坡(私人)有限公司	153	その他4社	134	計	1,516	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和泰国(株)</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">韓国阪和興業(株)</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪和新加坡(私人)有限公司</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> </table>	阪和泰国(株)	1,001百万円	韓国阪和興業(株)	243	阪和新加坡(私人)有限公司	124	その他2社	123	計	1,493								
阪和泰国(株)	783百万円																												
阪和貿易(上海)有限公司	444																												
阪和新加坡(私人)有限公司	153																												
その他4社	134																												
計	1,516																												
阪和泰国(株)	1,001百万円																												
韓国阪和興業(株)	243																												
阪和新加坡(私人)有限公司	124																												
その他2社	123																												
計	1,493																												
<p>5 受取手形割引高 10,645百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 3,764百万円</p>																												
<p>6 発行済株式総数 普通株式 211,663千株</p>	<p>6 発行済株式総数 普通株式 211,663千株</p>																												
<p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 99千株</p>	<p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式 170千株</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 440百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 6,851百万円 賞与引当金繰入額 1,497 役員退職慰労引当金繰入額 138</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>2,455</td> <td></td> <td>202</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>1,429</td> <td>91</td> <td></td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>303</td> <td>75</td> <td></td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>4,220</td> <td>167</td> <td>202</td> <td>4,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグループニングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	減損損失				土地	建物	その他	計	千葉県習志野市	物流センター	2,455		202	2,657	大阪市住之江区	物流センター	1,429	91		1,521	愛知県海部郡	物流センター	303	75		378	宮城県黒川郡	物流センター	31			31	計		4,220	167	202	4,589	<p>1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損の金額 当期末たな卸資産評価損 634百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 7,339百万円 賞与引当金繰入額 1,589 役員退職慰労引当金繰入額 70</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>673</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>358</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,174</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は主として各事業所をグループニングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	事業所又は用途	減損損失		土地	計	千葉県習志野市	物流センター	673	673	大阪市住之江区	物流センター	358	358	愛知県海部郡	物流センター	118	118	宮城県黒川郡	物流センター	7	7	三重県志摩市	遊休	15	15	計		1,174	1,174
場所			用途	減損損失																																																																			
	土地	建物		その他	計																																																																		
千葉県習志野市	物流センター	2,455		202	2,657																																																																		
大阪市住之江区	物流センター	1,429	91		1,521																																																																		
愛知県海部郡	物流センター	303	75		378																																																																		
宮城県黒川郡	物流センター	31			31																																																																		
計		4,220	167	202	4,589																																																																		
場所	事業所又は用途	減損損失																																																																					
		土地	計																																																																				
千葉県習志野市	物流センター	673	673																																																																				
大阪市住之江区	物流センター	358	358																																																																				
愛知県海部郡	物流センター	118	118																																																																				
宮城県黒川郡	物流センター	7	7																																																																				
三重県志摩市	遊休	15	15																																																																				
計		1,174	1,174																																																																				
<p>4 関係会社の合併解消に伴い生じた損失であります。</p> <p>5 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであり、連結会社間における固定資産の売買により発生した損失であります。 土地 408百万円 建物及び構築物 2 その他の有形固定資産 0</p>																																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,044百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,654 <hr/> 現金及び現金同等物 8,389	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,573百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先 2,094 <hr/> 現金及び現金同等物 17,658

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,227	708	518	無形固定資産 (ソフト ウェア)	128	28	100	計	1,356	736	619	1年以内	260百万円	1年超	405	計	666	支払リース料	338百万円	減価償却費相当額	275	支払利息相当額	19	未経過支払リース料		1年以内	45百万円	1年超	91	計	137	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過支払リース料残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産	1,308	601	707	無形固定資産 (ソフト ウェア)	150	52	98	計	1,459	654	805	1年以内	300百万円	1年超	520	計	821	支払リース料	348百万円	減価償却費相当額	322	支払利息相当額	21	未経過支払リース料		1年以内	40百万円	1年超	50	計	90
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																						
その他の 有形固定資産	1,227	708	518																																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	128	28	100																																																																						
計	1,356	736	619																																																																						
1年以内	260百万円																																																																								
1年超	405																																																																								
計	666																																																																								
支払リース料	338百万円																																																																								
減価償却費相当額	275																																																																								
支払利息相当額	19																																																																								
未経過支払リース料																																																																									
1年以内	45百万円																																																																								
1年超	91																																																																								
計	137																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)																																																																						
その他の 有形固定資産	1,308	601	707																																																																						
無形固定資産 (ソフト ウェア)	150	52	98																																																																						
計	1,459	654	805																																																																						
1年以内	300百万円																																																																								
1年超	520																																																																								
計	821																																																																								
支払リース料	348百万円																																																																								
減価償却費相当額	322																																																																								
支払利息相当額	21																																																																								
未経過支払リース料																																																																									
1年以内	40百万円																																																																								
1年超	50																																																																								
計	90																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,917	7,804	3,887	5,004	11,560	6,556
小計	3,917	7,804	3,887	5,004	11,560	6,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	332	292	39	395	366	28
小計	332	292	39	395	366	28
合計	4,249	8,097	3,847	5,399	11,927	6,527

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	831	48	23	121	1	14
計	831	48	23	121	1	14

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	1,239	1,238
計	1,239	1,238
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,279	2,322
優先出資証券	2,000	2,000
計	4,279	4,322

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、先渡取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として先渡取引を行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、当社は借入金の将来の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、当社は、商品の一部として、非鉄金属、食品及び石油製品を取り扱っているため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>営業部門における通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>財務部門における通貨及び金利関連のデリバティブ取引については、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするものであるため、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品関連のデリバティブ取引については、当社が輸入する商品のうち相場が著しく変動する傾向にある非鉄金属の一部、食品の一部及び石油製品の一部についてその取引をヘッジするものであるため、取引量を限度として行うこととし、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における先渡取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連及び商品関連の各デリバティブ取引の実行及び管理は、「営業部門業務規定」に従い、各部門毎の上席統轄役員承認を受けております。また「職務権限規定」及びその細則において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>また、経理部が契約先より定期的に直接残高確認を行ない、各部門の上席統轄役員に報告をするとともに検査室において定期的に調査しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品先渡取引及び商品スワップ取引については、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、商品関連については、いずれも信用度の高いロンドン金属取引所会員等と取引することとしているため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	2,206		2,190	15	7,306	516	7,481	175
その他の通貨	10		9	0	652		663	11
買建								
米ドル	24,094		23,485	608	10,642	1,017	10,893	251
その他の通貨	1,565		1,531	34	1,235		1,256	20
スワップ取引								
受取円・支払米ドル	11,490	2,191	999	999	13,389		427	427
オプション取引								
売建								
プット								
米ドル	607 (12)	()	50	37	()	()		
ユーロ	1,518 (32)	()	45	12	()	()		
買建								
コール								
米ドル	202 (5)	()	0	4	()	()		
ユーロ	506 (16)	()	9	7	()	()		
計				310				512

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

4 「契約額等」の()内の金額は、オプション料であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先渡取引								
石油製品								
売建	1,695		1,699	3	6,141	6,231	89	
買建	6,736		6,867	130	5,082	5,796	713	
食品								
売建					13	12	0	
買建	5		5	0	6	6	0	
非鉄金属								
売建	14,369		14,318	50	5,938	6,199	261	
買建	13,320		13,731	411	3,464	3,602	137	
スワップ取引								
石油製品								
受取固定・支払変動					668	63	63	
受取変動・支払固定					3,031	216	216	
計				588				654

(注) 1 時価の算定方法

取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

3 「評価損益」は、連結損益計算書に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、同日付けで厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,058百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">10,027</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,695</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 当社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>	退職給付債務	23,058百万円	年金資産	13,030	未積立退職給付債務(+)	10,027	未認識数理計算上の差異	8,695	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	719	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,052	前払年金費用	416	退職給付引当金(-)	2,468	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,621百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,555</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注) 3</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返還相当額(最低責任準備金)を退職給付債務及び年金資産を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 当社が厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行したことにより、当連結会計年度において未認識過去勤務債務が発生しております。</p>	退職給付債務	20,621百万円	年金資産	14,555	未積立退職給付債務(+)	6,065	未認識数理計算上の差異	5,388	未認識過去勤務債務(注) 3	1,110	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	432	前払年金費用	521	退職給付引当金(-)	88
退職給付債務	23,058百万円																																
年金資産	13,030																																
未積立退職給付債務(+)	10,027																																
未認識数理計算上の差異	8,695																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	719																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,052																																
前払年金費用	416																																
退職給付引当金(-)	2,468																																
退職給付債務	20,621百万円																																
年金資産	14,555																																
未積立退職給付債務(+)	6,065																																
未認識数理計算上の差異	5,388																																
未認識過去勤務債務(注) 3	1,110																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	432																																
前払年金費用	521																																
退職給付引当金(-)	88																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	591百万円	利息費用	487	期待運用収益	330	数理計算上の差異の 費用処理額	616	過去勤務債務の費用処理額	59	割増退職金	40	退職給付費用 (+ + + + +)	1,345	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	469百万円	利息費用	444	期待運用収益	396	数理計算上の差異の 費用処理額	647	過去勤務債務の費用処理額	24	割増退職金	27	退職給付費用 (+ + + + +)	1,168	厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	1,911	計(+)	743
勤務費用(注) 1, 2	591百万円																																
利息費用	487																																
期待運用収益	330																																
数理計算上の差異の 費用処理額	616																																
過去勤務債務の費用処理額	59																																
割増退職金	40																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,345																																
勤務費用(注) 1, 2	469百万円																																
利息費用	444																																
期待運用収益	396																																
数理計算上の差異の 費用処理額	647																																
過去勤務債務の費用処理額	24																																
割増退職金	27																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,168																																
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	1,911																																
計(+)	743																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処理年数 14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上繰越欠損金 2,013百万円 連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異 23,986 減損損失否認額 1,867 連結子会社への投資に係る将来減算一時差異 780 土地買戻損失引当金否認額 1,147 その他 4,272 繰延税金資産小計 34,068 評価性引当額 31,471 繰延税金資産合計 2,596 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,565 土地再評価差額金 1,108 その他 195 繰延税金負債合計 2,869 繰延税金負債の純額 273 (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 2,370百万円 固定資産 - 繰延税金資産 9 流動負債 - 繰延税金負債 固定負債 - 繰延税金負債 1,544 再評価に係る繰延税金負債 1,108	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異 23,961百万円 減損損失否認額 2,258 土地買戻損失引当金否認額 1,632 賞与引当金否認額 671 その他 4,105 繰延税金資産小計 32,629 評価性引当額 29,677 繰延税金資産合計 2,951 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,656 土地再評価差額金 1,134 その他 629 繰延税金負債合計 4,419 繰延税金負債の純額 1,468 (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,854百万円 固定資産 - 繰延税金資産 19 流動負債 - 繰延税金負債 固定負債 - 繰延税金負債 2,208 再評価に係る繰延税金負債 1,134
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1 住民税均等割等 0.6 繰延税金資産に係る評価性引当額 76.9 未実現損益等による影響額 2.8 税率相違による影響額 2.1 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6 住民税均等割等 0.1 繰延税金資産に係る評価性引当額 9.7 税率相違による影響額 0.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964		751,964
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964	()	751,964
営業費用	398,962	78,163	83,426	133,862	40,492	734,908	4,390	739,298
営業利益	10,427	1,469	1,144	1,263	2,750	17,056	(4,390)	12,665
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	163,911	27,653	30,995	18,334	12,060	252,956	40,571	293,527
減価償却費	1,432	86	44	19	356	1,939	68	2,008
減損損失	4,546	43				4,589		4,589
資本的支出	980	24	32	16	753	1,808	61	1,870

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,390百万円)の主なものは総務部門等
管理部門に係る費用であります。4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,571百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に 対する売上高	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956		933,956
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	()	933,956
営業費用	529,267	96,524	80,754	153,518	46,909	906,974	4,890	911,864
営業利益	18,882	2,983	1,432	2,208	1,475	26,982	(4,890)	22,091
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	226,288	27,949	30,998	26,797	12,075	324,109	52,411	376,521
減価償却費	1,322	90	35	19	489	1,957	64	2,022
減損損失	1,128	30				1,159	15	1,174
資本的支出	866	41	13	7	455	1,383	155	1,538

(注) 1 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各事業の主な取扱商品は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,890百万円)の主なものは総務部門等
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(52,411百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割
合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割
合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	112,062	8,461	120,523
連結売上高(百万円)			751,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	1.1	16.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	129,483	13,124	142,607
連結売上高(百万円)			933,956
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	1.4	15.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 美枝子			当社代表取締役社長 北修爾の母				土地及び建物の賃貸	2		
役員及びその近親者	北 富美子			当社代表取締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び建物の賃貸	3	その他の流動負債	0

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

(2) 北 美枝子氏が、平成15年8月5日に逝去されたことにより、当社との土地及び建物の賃貸借契約は、北 富美子氏に相続されました。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 富美子			当社代表取締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び建物の賃貸	6	その他の流動負債	0

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	272円67銭	1株当たり純資産額	343円82銭
1株当たり当期純利益金額	26円43銭	1株当たり当期純利益金額	64円03銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,661百万円	連結損益計算書上の当期純利益	13,704百万円
普通株主に帰属しない金額	70	普通株主に帰属しない金額	160
(うち利益処分による取締役賞与金)	(70)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(160)
普通株式に係る当期純利益	5,591	普通株式に係る当期純利益	13,544
普通株式の期中平均株式数	211,578千株	普通株式の期中平均株式数	211,541千株
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,847	50,702	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050	17,050	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,675	71,880	0.9	平成19年3月30日～ 平成22年3月25日
その他の有利子負債				
計	114,572	139,632		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,450	50	22,625	22,755

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			6,218		10,258	
2	5		28,933		46,319	
3	5		119,844		158,957	
4			39,730		52,832	
5			8,038		5,690	
6			6,857		17,457	
7			121		106	
8			2,282		1,702	
9			3,263		4,579	
10			4,150			
11			4,527		3,981	
			779		727	
			223,188	74.1	301,158	80.7
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		15,898		15,857		
		減価償却累計額	6,436	9,461	6,977	8,879
(2)		2,104		2,113		
		減価償却累計額	618	1,485	710	1,403
(3)		637		822		
		減価償却累計額	346	290	384	437
(4)		35		32		
		減価償却累計額	25	9	25	7
(5)		677		673		
		減価償却累計額	556	120	552	120
(6)	1		23,615		21,950	
			34,983	11.6	32,798	8.8
有形固定資産合計						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権				4	
(2) ソフトウェア		515		471	
(3) その他の無形固定資産		22		27	
無形固定資産合計		538	0.2	503	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	12,352		16,216	
(2) 関係会社株式		21,566		14,540	
(3) 出資金		1,856		1,886	
(4) 関係会社出資金		1,049		1,074	
(5) 長期貸付金		163		36	
(6) 従業員長期貸付金		641		507	
(7) 関係会社長期貸付金		325		195	
(8) 破産債権・更生債権等		1,711		1,207	
(9) 長期前払費用		9		7	
(10) 長期差入保証金		3,101			
(11) その他の投資		1,689		4,588	
貸倒引当金		2,037		1,426	
投資その他の資産合計		42,430	14.1	38,835	10.4
固定資産合計		77,952	25.9	72,138	19.3
資産合計		301,141	100.0	373,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	28,097		33,610	
2 買掛金	5	67,193		86,895	
3 短期借入金	5	69,605		60,814	
4 未払金		898		237	
5 未払費用		703		1,040	
6 未払法人税等		17		5,796	
7 前受金		5,915		13,781	
8 預り金		7,214		13,504	
9 前受収益		36		59	
10 賞与引当金		1,400		1,500	
11 その他の流動負債		786		420	
流動負債合計		181,869	60.4	217,660	58.3
固定負債					
1 長期借入金		48,400		71,655	
2 繰延税金負債		1,564		2,227	
3 再評価に係る 繰延税金負債	1	1,108		1,134	
4 退職給付引当金		2,384			
5 役員退職慰労引当金		465		493	
6 土地買戻損失引当金		2,819		4,012	
7 その他の固定負債		2,302		2,720	
固定負債合計		59,045	19.6	82,243	22.0
負債合計	5	240,914	80.0	299,904	80.3
(資本の部)					
資本金	3	45,651	15.1	45,651	12.2
資本剰余金					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益				1	
資本剰余金合計				1	0.0
利益剰余金					
1 利益準備金		211		345	
2 当期末処分利益		10,484		21,924	
利益剰余金合計		10,695	3.6	22,270	6.0
土地再評価差額金	1	1,615	0.5	1,653	0.5
その他有価証券評価差額金		2,280	0.8	3,865	1.0
自己株式	4	17	0.0	49	0.0
資本合計		60,226	20.0	73,392	19.7
負債資本合計		301,141	100.0	373,296	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			741,053	100.0	917,839	100.0	
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		28,718			39,730		
2 当期商品仕入高		721,954			890,041		
合計		750,672			929,771		
3 商品期末たな卸高	2	39,730	710,942	95.9	52,832	876,939	95.5
売上総利益			30,110	4.1		40,899	4.5
販売費及び一般管理費	3		18,355	2.5		19,960	2.2
営業利益			11,754	1.6		20,939	2.3
営業外収益							
1 受取利息		382			646		
2 受取配当金		298			1,114		
3 為替差益		120			332		
4 雑収入		335	1,136	0.2	423	2,517	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,991			2,122		
2 雑損失		1,385	3,377	0.5	983	3,105	0.4
経常利益			9,514	1.3		20,350	2.2
特別利益							
1 厚生年金基金代行返上益					1,911		
2 関係会社株式売却益					359	2,271	0.2
特別損失							
1 減損損失	4	4,387			1,174		
2 貸倒損失	5	70					
3 貸倒引当金繰入額	6	403					
4 投資有価証券評価損		44					
5 関係会社株式評価損		189					
6 土地買戻損失引当金繰入額		307			1,193		
7 関係会社減資為替差損			5,403	0.7	1,557	3,925	0.4
税引前当期純利益			4,111	0.6		18,697	2.0
法人税、住民税及び事業税		263			5,565		
法人税等調整額		1,321	1,584	0.2	180	5,745	0.6
当期純利益			5,696	0.8		12,951	1.4
前期繰越利益			7,932			9,010	
土地再評価差額金取崩額			3,143			37	
当期末処分利益			10,484			21,924	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,484		21,924
利益処分額					
1 利益準備金		133		206	
2 配当金		1,269		1,903	
3 取締役賞与金		70	1,473	160	2,269
次期繰越利益			9,010		19,654

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準...原価基準 評価方法...移動平均法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 時価基準</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p>
<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 評価基準...低価基準(切放し方式) 評価方法...移動平均法又は個別法</p>	<p>3 商品、未着商品の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、賃貸資産の一部については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 b ヘッジ手段...商品先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,387百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「債権流動化未収入金」は、資産の総額の百分の一を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は2,180百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当事業年度から「受取利息」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の当該金額は1百万円であります。 2 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は90百万円あります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期差入保証金」は、資産の総額の百分の一以下となったため、当事業年度から「その他の投資」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の当該金額は3,121百万円あります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割251百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,539百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,944百万円</p>
<p>2 このうち、担保に供している資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 3,817百万円</p>	<p>2 担保資産 取引保証金等として差入れている資産 投資有価証券 2,728百万円</p>
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株 発行済株式総数 普通株式 211,663</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 570,000千株 発行済株式総数 普通株式 211,663</p>
<p>4 会社が保有する 普通株式 99千株 自己株式</p>	<p>4 会社が保有する 普通株式 170千株 自己株式</p>
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 受取手形及び売掛金 6,190百万円 支払手形及び買掛金 3,611 短期借入金 8,455</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金 10,188百万円 負債合計 5,879</p>
<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証(保証予約を含む)を行っております。 (関係会社) ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,667百万円 株)ハローズ 1,964 阪和泰国株) 783 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 581 阪和貿易(上海)有限公司 444 その他6社 305 計 6,746</p>	<p>6 保証債務 次の取引先の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) ハンワ・アメリカン・コーポレーション 2,812百万円 株)ハローズ 2,280 阪和(香港)有限公司 1,718 阪和泰国株) 1,001 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 805 その他5社 717 計 9,335</p>
<p>7 受取手形割引高 10,645百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 3,764百万円</p>
<p>8 平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成13年7月31日に資本減少による欠損てん補36,994百万円を行っております。</p>	
<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,302百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,564百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>1 売上原価には、貿易取引に係る輸出手形割引料及び輸入ユーザンス金利を含んでおります。</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、399百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,736</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>2,455</td> <td></td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>1,429</td> <td>91</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>303</td> <td>75</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>31</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,220</td> <td>167</td> <td>4,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5 関係会社の合併解消に伴い生じた損失であります。</p> <p>6 関係会社債権の内、回収が困難と見込まれる額に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	旅費・交通費	1,401百万円	従業員給料	5,736	賞与金	1,245	賞与引当金繰入額	1,400	退職給付費用	1,288	役員退職慰労引当金繰入額	138	福利厚生費	992	減価償却費	412	倉庫経費	1,478	場所	用途	減損損失			土地	建物	計	千葉県習志野市	物流センター	2,455		2,455	大阪市住之江区	物流センター	1,429	91	1,521	愛知県海部郡	物流センター	303	75	378	宮城県黒川郡	物流センター	31		31	計		4,220	167	4,387	<p>1 同左</p> <p>2 低価基準により評価減を行い、586百万円を減額しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,945</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,873</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>倉庫経費</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>673</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>大阪市住之江区</td> <td>物流センター</td> <td>358</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>愛知県海部郡</td> <td>物流センター</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>物流センター</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,174</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	旅費・交通費	1,513百万円	従業員給料	5,945	賞与金	1,873	賞与引当金繰入額	1,500	退職給付費用	1,055	役員退職慰労引当金繰入額	70	福利厚生費	1,107	減価償却費	452	倉庫経費	1,521	場所	事業所 又は用途	減損損失		土地	計	千葉県習志野市	物流センター	673	673	大阪市住之江区	物流センター	358	358	愛知県海部郡	物流センター	118	118	宮城県黒川郡	物流センター	7	7	三重県志摩市	遊休	15	15	計		1,174	1,174
旅費・交通費	1,401百万円																																																																																																			
従業員給料	5,736																																																																																																			
賞与金	1,245																																																																																																			
賞与引当金繰入額	1,400																																																																																																			
退職給付費用	1,288																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	138																																																																																																			
福利厚生費	992																																																																																																			
減価償却費	412																																																																																																			
倉庫経費	1,478																																																																																																			
場所	用途	減損損失																																																																																																		
		土地	建物	計																																																																																																
千葉県習志野市	物流センター	2,455		2,455																																																																																																
大阪市住之江区	物流センター	1,429	91	1,521																																																																																																
愛知県海部郡	物流センター	303	75	378																																																																																																
宮城県黒川郡	物流センター	31		31																																																																																																
計		4,220	167	4,387																																																																																																
旅費・交通費	1,513百万円																																																																																																			
従業員給料	5,945																																																																																																			
賞与金	1,873																																																																																																			
賞与引当金繰入額	1,500																																																																																																			
退職給付費用	1,055																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																																																			
福利厚生費	1,107																																																																																																			
減価償却費	452																																																																																																			
倉庫経費	1,521																																																																																																			
場所	事業所 又は用途	減損損失																																																																																																		
		土地	計																																																																																																	
千葉県習志野市	物流センター	673	673																																																																																																	
大阪市住之江区	物流センター	358	358																																																																																																	
愛知県海部郡	物流センター	118	118																																																																																																	
宮城県黒川郡	物流センター	7	7																																																																																																	
三重県志摩市	遊休	15	15																																																																																																	
計		1,174	1,174																																																																																																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2	1	0	機械及び装置	2	1	0
車両及び運搬具	12	8	3	車両及び運搬具	22	3	18
器具及び備品	865	447	418	器具及び備品	781	461	319
ソフトウェア	128	28	100	ソフトウェア	150	52	98
計	1,009	486	523	計	956	519	437
未経過支払リース料残高相当額				未経過支払リース料残高相当額			
1年以内	195百万円			1年以内	178百万円		
1年超	337			1年超	267		
計	533			計	446		
当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	228百万円			支払リース料	225百万円		
減価償却費相当額	215			減価償却費相当額	213		
支払利息相当額	11			支払利息相当額	10		
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過支払リース料			
1年以内	2百万円			1年以内	2百万円		
1年超	3			1年超	4		
計	6			計	6		

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上繰越欠損金		連結子会社との合併に伴う
	1,918百万円		23,961百万円
	連結子会社との合併に伴う		将来減算一時差異
	23,986		減損損失否認額
	将来減算一時差異		2,204
	減損損失否認額		1,632
	1,785		土地買戻損失引当金否認額
	連結子会社への投資に係る		610
	780		賞与引当金否認額
	将来減算一時差異		3,737
	土地買戻損失引当金否認額		繰延税金資産小計
	1,147		32,146
	その他		評価性引当額
	3,987		29,397
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	33,606		2,748
	評価性引当額		繰延税金負債
	31,133		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		2,652
	2,473		土地再評価差額金
	繰延税金負債		1,134
	その他有価証券評価差額金		その他
	1,564		621
	土地再評価差額金		繰延税金負債合計
	1,108		4,407
	その他		繰延税金負債の純額
	191		1,659
	繰延税金負債合計		
	2,864		
	繰延税金負債の純額		
	391		
	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	2,282百万円		1,702百万円
	固定資産 - 繰延税金資産		固定資産 - 繰延税金資産
			流動負債 - 繰延税金負債
	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債
	1,564		2,227
	再評価に係る		再評価に係る
	繰延税金負債		繰延税金負債
	1,108		1,134
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		1.1
	4.2		算入されない項目
	住民税均等割等		受取配当金等永久に益金に
	0.4		算入されない項目
	繰延税金資産に係る		1.7
	86.1		住民税均等割等
	評価性引当額		0.1
	その他		繰延税金資産に係る
	0.8		9.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額
	38.6		0.1
			その他
			0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			30.7

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	284円34銭	1株当たり純資産額	346円26銭
1株当たり当期純利益金額	26円59銭	1株当たり当期純利益金額	60円47銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,696百万円	損益計算書上の当期純利益	12,951百万円
普通株主に帰属しない金額	70	普通株主に帰属しない金額	160
(うち利益処分による取締役賞与金)	(70)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(160)
普通株式に係る当期純利益	5,626	普通株式に係る当期純利益	12,791
普通株式の期中平均株式数	211,578千株	普通株式の期中平均株式数	211,541千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東京製鐵(株)	1,051,000	1,639
		大和工業(株)	1,001,520	1,305
		(株)淀川製鋼所	1,753,000	1,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回十一種優先株式	1,000	1,000
		新日本製鐵(株)	3,240,170	878
		中部鋼鉄(株)	550,000	849
		合同製鐵(株)	2,059,000	813
		日新製鋼(株)	2,000,000	562
		新家工業(株)	1,395,000	396
		フルサト工業(株)	344,000	387
	その他107銘柄	13,130,592	5,284	
計		26,525,282	14,216	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	優先出資証券 みずほ・プリファード・キャピ タル(ケイマン) 5 LTD. 配当非累積型永久優先出資証券	20口	2,000
		計	20口	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,898	50	91	15,857	6,977	620	8,879
構築物	2,104	21	11	2,113	710	101	1,403
機械及び装置	637	184		822	384	38	437
車両及び運搬具	35	0	2	32	25	1	7
器具及び備品	677	18	21	673	552	16	120
土地	23,615		1,665 (1,174)	21,950			21,950
有形固定資産計	42,968	275	1,793 (1,174)	41,450	8,651	778	32,798
無形固定資産							
営業権				5	1	1	4
ソフトウェア				1,007	535	185	471
その他の 無形固定資産				34	7	0	27
無形固定資産計				1,047	544	186	503
長期前払費用	42	0		43	33	4	9

(注) 1 「当期減少額」の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の「差引当期末残高」9百万円のうち、1年以内に費用となるべき金額は1百万円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		45,651			45,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	普通株式 (百万円)	45,651			45,651
	計 (株)	(211,663,200)	()	()	(211,663,200)
	計 (百万円)	45,651			45,651
資本準備金及び その他資本 剰余金	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)		1		1
	計 (百万円)		1		1
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	211	133		345
	計 (百万円)	211	133		345

- (注) 1 当期末における自己株式数は170,060株であります。
 2 その他資本剰余金の「当期増加額」は、自己株式の処分によるものであります。
 3 利益準備金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,816	741	571	832	2,153
賞与引当金	1,400	1,500	1,400		1,500
役員退職慰労引当金	465	70	42		493
土地買戻損失引当金	2,819	1,193			4,012

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額655百万円、破産債権・更生債権の回収に伴う戻入額等177百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金	手許有高	4
預金	当座及び普通預金	10,253
計		10,258

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	921
住友金属建材(株)	665
(株)金太	635
ジェコス(株)	597
(株)アイ・テック	573
その他	42,925
計	46,319

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	4,475
5月	12,012
6月	17,430
7月	10,090
8月	2,068
9月以降	242
計	46,319

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寧波宝新不銹鋼有限公司	3,404
ヒロセ(株)	3,402
阪和貿易(上海)有限公司	3,370
(株)竹中工務店	2,855
清水建設(株)	2,737
その他	143,186
計	158,957

b 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
119,844	957,113	918,000	158,957	85.2	53.2

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad \text{滞留期間} = 365 \div \text{回転率} (\text{回転率} = (B) \div \frac{(A) + (D)}{2}) = 6.86)$$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	28,306
食品	16,620
非鉄	5,984
石油・化成品	1,042
木材他	878
計	52,832

未着商品

区分	金額(百万円)
非鉄	2,929
食品	1,904
木材他	856
計	5,690

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	3,384
ハンワ・アメリカン・ コーポレーション	1,177
三井物産(株)	1,033
大谷製鉄(株)	773
(株)正光	766
その他	26,476
計	33,610

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	10,017
5月	10,876
6月	9,277
7月	3,101
8月	337
9月以降	
計	33,610

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	5,678
(株)中山製鋼所	4,502
(株)淀川製鋼所	4,087
新日本製鐵(株)	3,824
日鉄鋼板(株)	2,788
その他	66,014
計	86,895

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,344
(株)三井住友銀行	10,000
(株)UFJ銀行	6,700
(株)りそな銀行	5,000
住友信託銀行(株)	4,850
その他	3,920
1年以内返済予定 長期借入金	17,000
計	60,814

長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内 返済予定額)
㈱三井住友銀行	36,000(15,000)
㈱みずほコーポレート銀行	22,055 (2,000)
㈱東京三菱銀行	13,400 ()
住友信託銀行㈱	7,600 ()
三菱信託銀行㈱	6,400 ()
㈱UFJ銀行	3,200 ()
計	88,655(17,000)

(注) ()の金額は決算期後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.hanwa.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当報告書の提出日までの間において提出した「証券取引法第25条第1項」に掲げる書類は次のとおりであります。

- | | | | |
|---------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号及び第19号
(厚生年金基金代行返上益)の規
定に基づく臨時報告書でありま
す。 | | 平成17年1月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成17年3月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

関与社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

